

平成15年3月期 第3四半期決算短信（非連結）

平成15年2月6日

会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436
 (URL <http://www.au.kddi.com/okinawa/index.html>)
 本社所在地 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長
 氏名 佐川 信和
 取締役会決議日 平成15年2月6日
 親会社名 KDDI株式会社(コード番号:9433)

登録銘柄
 本社所在都道府県 沖縄県
 TEL(098)860-3608
 中間配当制度の有無 (有)・無
 親会社における当社の株式保有比率51.5%

1. 平成15年3月期第3四半期の業績（平成14年4月1日～平成14年12月31日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、監査法人による関与があります。
 2. 本四半期決算短信の数値は、中間財務諸表作成基準に準拠しております。

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期第3四半期	29,751	(-)	1,832	(-)	1,758	(-)
14年3月期	37,146		2,142		2,049	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期第3四半期	1,172 (-)	17,153 07	-	-	-	5.9
14年3月期	1,188	17,389 79	-	16.1	8.0	5.5

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期第3四半期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15年3月期第3四半期 68,355株 14年3月期 68,355株
 3. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
 5. 前期は四半期決算を実施しておりませんので、前年同期との対比及び株主資本当期純利益率、総資本経常利益率の算定は行っておりません。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期第3四半期	23,345	8,938	38.3	130,762 42
14年3月期	24,772	7,902	31.9	115,613 61

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期第3四半期 68,355株 14年3月期 68,355株
 2. 期末自己株式数 15年3月期第3四半期 - 株 14年3月期 - 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期第3四半期	3,245	1,708	1,354	766
14年3月期	6,351	3,467	3,013	583

2. 平成15年3月期の業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	39,100	2,400	1,600	875 00	1,750 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)23,407円21銭

- (注) 業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づいて行なった、評価、判断、仮定により算出しております。実際の業績は、今後の経済情勢や事業運営など様々な状況変化等により異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページをご参照ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績等の概況

当四半期会計期間におけるわが国経済は、持ち直しに向けた動きが弱まっており、雇用、失業情勢が一段と厳しさを増すなど、国内景気は低迷を続けてまいりました。また、当社事業基盤の沖縄県の経済は、個人消費や雇用面で依然厳しく、県内景気は総じて低調に推移しました。

この間国内携帯電話業界（PHSを除く）につきましては、全国の当四半期会計期間末の加入者数は73,514千加入（前年同期比4,394千加入増）沖縄県では686千加入（前年同期比37千加入増）となり、これまでの増勢が鈍化する一方、高速データ通信に対応した第3世代携帯電話サービスの本格展開と、デジタルカメラ付き端末など高機能端末で加入者獲得を競うなど、事業者を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。

このような情勢のもと当社では、昨年4月より最大144kbpsの高速データ通信を可能とする第3世代携帯電話「CDMA2000 1x」を開始するとともに、そのサービスエリアを同年8月に92%まで拡大いたしました。また、昨年10月20日をもちまして携帯・自動車電話サービス開始10周年の節目を迎えることができました。これを機に、地域との更なるコミュニケーション活動を図るため、沖縄県出身のアーティスト「Kiroro」をイメージキャラクターに起用した「ありがとうサービス開始10周年 サンクス・スマイルキャンペーン」を展開し、更に昨年11月には本社機能を集約し経営の効率的運用を図る目的で本社の移転を行いました。

サービス面ではお客様がいつでも、どこでも容易に携帯電話（ezweb）からショッピングが楽しめるモバイルECモールサービス「ezショッピングパレード」を本格的に展開するとともに、他社携帯電話ユーザーを含め、グループでのメッセージ送信や、位置情報などの共有化が可能となるコミュニケーションサービス「Team Factory：チームファクトリー」を提供いたしました。さらに一部の携帯電話端末において最大15秒の滑らかな動画撮影が可能で、撮影した動画をEメールで動画対応携帯電話端末やパソコンへ送信できる「ムービーメール」を開始するなど、新たなコミュニケーションスタイルを提案いたしました。ほかにもCD音源そのものをダウンロードでき、着信音などにも設定できる業界初のサービス「着うた」や、他社携帯電話やムービーメール非対応機種でも動画が楽しめるよう「フォトメール便」の機能拡張を行ったほか、海外でもau携帯電話が利用できる「グローバルパスポート」のサービス地域をグアム島をはじめ米国のデトロイト及びシンシナティや中国のハルビン、西安などを新たに追加し、日本人の海外渡航先で6割以上の地域が利用可能となりました。また、au携帯電話お買い上げ後の保証期間を従来の1年間から2年間へ延長し、故障修理のお客様負担上限額を設けるなど「修理補償サービス」を強化いたしました。

なお、第3世代携帯電話「CDMA2000 1x」の加入者数につきましては、サービスエリアの充実とユーザーニーズにあわせた高機能携帯電話端末を投入した結果、当四半期会計期間末で10万加入を突破いたしました。

これらの様々な施策を実施した結果、当四半期会計期間末の加入数は329千加入（前年同期比17千加入増）、県内における当社の加入者シェアは48.0%となりました。以上の結果、当四半期会計期間の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で22,287百万円、附帯事業営業収益で7,463百万円、営業収益合計は29,751百万円となりました。経常利益につきましては1,758百万円、当四半期純利益は1,172百万円となりました。

通期の見通し

わが国経済は株価の下落など依然として環境は厳しく、米国経済の先行き懸念や世界経済を巡る不透明感の強さから、景気回復へのはっきりした動きがみられない状況にあります。

また、国内携帯電話業界におきましては、市場成熟化の進展で加入者増加率の鈍化がより顕著となり、厳しい市場環境のなかで競争はますます激化するものと予想されます。

このような情勢のもと、当社は様々なサービスが可能な第3世代携帯電話「CDMA2000 1x」サービスの加入者増に努めるとともに、PDC方式でご契約いただいているお客様を高品質で利便性に優れたCDMA方式へのスムーズな移行を推進してまいります。なおPDC方式のサービスにつきましては、平成15年3月31日をもちまして終了する予定であります。

当社は「お客様重視」を基点とする営業活動を推進し、KDDIグループとの強力な連携のもと、「CDMA2000 1x」の先進性と効率性を活かしたモバイルソリューションサービスをはじめとした付加価値の高いサービスを提供し、他社との差別化を図り新規市場の開拓と業績の向上に努めてまいります。

以上により通期の加入者純増数を21千加入、累計の加入者数を333千加入と見込み、通期の業績予想につきましては、昨年11月7日の中間決算発表時に営業収益は396億円、経常利益は23億円、当期純利益は15億円を予想しておりましたが、音声伝送収入の売上単価が予想に対し減少した結果、営業収益は減少するものの、営業費用を削減したことにより当第3四半期会計期間において経常利益及び当期純利益は順調に推移したことから、営業収益で391億円、経常利益で24億円、当期純利益で16億円となる見込みであります。

(2) 財政状態

当四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、外部負債の減少、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、営業収入が増加したこと等により、前事業年度末に比べ183,183千円増加し、当四半期会計期間末には766,264千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は3,245,502千円となりました。これは主に減価償却費やポイントサービス引当金及び固定資産除却費等の非資金費用の増加やたな卸資産が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,708,048千円となりました。これは主にCDMA2000 1xサービス開始に伴う基地局及び交換局の設備投資を実施したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は1,354,270千円となりました。これは主に施設建設工事の資金として借入れた借入金の約定返済によるものです。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、前期は四半期決算を実施しておりませんので、前年同期比較については記載を行っておりません。

4 . (1) 四半期貸借対照表 (資産の部)

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
固定資産					
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 機械設備	9,788,349		10,380,452		592,103
2. 空中線設備	2,933,152		3,018,594		85,441
3. 建物	1,756,957		1,735,265		21,692
4. 土地	388,268		388,268		-
5. 建設仮勘定	115,475		1,182,474		1,066,998
6. その他の有形固定資産	483,415		468,049		15,366
有形固定資産合計	15,465,619	66.2	17,173,105	69.3	1,707,485
(2) 無形固定資産	320,687	1.4	373,038	1.5	52,351
電気通信事業固定資産合計	15,786,306	67.6	17,546,144	70.8	1,759,837
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産	1		-		197
(2) 無形固定資産	3,618		6,068		2,450
附帯事業固定資産合計	3,816	0.0	6,068	0.0	2,252
C 投資等					
1. 敷金・保証金	188,153		201,808		13,655
2. 繰延税金資産	967,197		496,298		470,898
3. その他の投資等	331,194		388,598		57,404
貸倒引当金	67,532		70,266		2,733
投資等合計	1,419,012	6.1	1,016,439	4.1	402,572
固定資産合計	17,209,135	73.7	18,568,652	74.9	1,359,517
流動資産					
1. 現金及び預金	766,264		583,080		183,183
2. 売掛金	3,859,695		3,454,274		405,421
3. 未収入金	623,755		817,060		193,304
4. 貯蔵品	749,156		1,063,416		314,259
5. 繰延税金資産	106,858		255,246		148,387
6. その他の流動資産	121,056		139,972		18,915
貸倒引当金	90,911		108,876		17,965
流動資産合計	6,135,875	26.3	6,204,172	25.1	68,297
資産合計	23,345,010	100.0	24,772,825	100.0	1,427,815

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 . (1) 四半期貸借対照表 (負債・資本の部)

(単位：千円)

科 目	当第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
固定負債					
1. 長期借入金	3,712,278		4,893,813		1,181,535
2. 退職給付引当金	106,746		80,911		25,835
3. ポイントサービス引当金	526,936				526,936
固定負債合計	4,345,960	18.6	4,974,724	20.1	628,763
流動負債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債	2,956,076		3,900,629		944,553
2. 買掛金	755,871		1,267,436		511,564
3. 短期借入金	2,400,000		1,500,000		900,000
4. 未払金	3,463,026		3,725,117		262,091
5. 未払費用	119,102		126,815		7,713
6. 未払法人税等	163,300		1,211,700		1,048,400
7. 賞与引当金	33,110		61,760		28,650
8. その他の流動負債	170,298		101,874		68,423
流動負債合計	10,060,784	43.1	11,895,333	48.0	1,834,548
負債合計	14,406,744	61.7	16,870,057	68.1	2,463,312
(資本の部)					
資本金	-	-	1,414,581	5.7	1,414,581
資本準備金	-	-	1,614,991	6.5	1,614,991
利益準備金	-	-	64,425	0.3	64,425
その他の剰余金					
1. 任意積立金	-		3,560,000		3,560,000
2. 四半期(当期)未処分利益	-		1,251,269		1,251,269
その他の剰余金合計	-	-	4,811,269	19.4	4,811,269
その他有価証券評価差額金	-	-	2,499	0.0	2,499
資本合計	-	-	7,902,768	31.9	7,902,768
資本金	1,414,581	6.1	-	-	1,414,581
資本剰余金					
1. 資本準備金	1,614,991		-		1,614,991
資本剰余金合計	1,614,991	6.9	-	-	1,614,991
利益剰余金					
1. 利益準備金	64,425		-		64,425
2. 任意積立金	4,560,000		-		4,560,000
3. 四半期(当期)未処分利益	1,285,332		-		1,285,332
利益剰余金合計	5,909,758	25.3	-	-	5,909,758
その他有価証券評価差額金	1,064	0.0	-	-	1,064
資本合計	8,938,265	38.3	-	-	8,938,265
負債・資本合計	23,345,010	100.0	24,772,825	100.0	1,427,815

4 . (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部			%		%
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益		22,287,572	74.9	28,652,286	77.1
(2) 営業費用		20,864,054	70.1	26,736,792	71.9
電気通信事業営業利益		1,423,517	4.8	1,915,494	5.2
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益		7,463,913	25.1	8,494,544	22.9
(2) 営業費用		7,054,831	23.7	8,267,754	22.3
附帯事業営業利益		409,082	1.4	226,790	0.6
営業利益		1,832,600	6.2	2,142,284	5.8
(営業外損益の部)					
営業外収益	1	64,391	0.2	121,072	0.3
営業外費用	2	138,115	0.5	214,349	0.6
経常利益		1,758,876	5.9	2,049,006	5.5
特別損益の部					
特別損失	3	373,667	1.3	-	-
税引前四半期(当期)純利益		1,385,209	4.6	2,049,006	5.5
法人税等		758,071	2.5	1,407,497	3.8
過年度法人税等戻入額		221,849	0.7	-	-
法人税等調整額		323,511	1.1	547,170	1.5
四半期(当期)純利益		1,172,498	3.9	1,188,679	3.2
前期繰越利益		172,644		113,856	
中間配当額		59,810		51,266	
四半期(当期)未処分利益		1,285,332		1,251,269	

(注) 1 . 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

4 . (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		1,385,209	2,049,006
減価償却費		2,260,449	3,372,023
貸倒引当金の減少額		20,699	22,813
退職給付引当金の増加額		25,835	18,936
ポイントサービス引当金の増加額		526,936	-
賞与引当金の増減額(減少：)		28,650	8,760
固定資産除却費		770,372	838,767
受取利息及び受取配当金		2,813	2,156
支払利息		137,515	214,349
売上債権の増減額(増加：)		405,421	209,073
たな卸資産の減少額		314,259	783,579
仕入債務の減少額		511,564	1,038,480
役員賞与の支払額		10,270	9,730
その他増減額		520,114	336,592
小計		4,961,274	6,757,910
利息及び配当金の受取額		2,813	2,156
利息の支払額		133,962	212,506
法人税等の支払額		1,584,622	195,797
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,245,502	6,351,762
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		-	3,313
有形固定資産の取得による支出		1,701,654	3,343,987
無形固定資産の取得による支出		11,570	87,940
投資有価証券の売却による収入		-	50,000
投資有価証券の取得による支出		-	50,000
その他投資取得による支出		5,176	39,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,708,048	3,467,684
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		900,000	3,000,000
長期借入金の借入れによる収入		1,000,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出		3,126,088	5,094,106
配当金の支払額		128,182	119,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,354,270	3,013,745
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		183,183	129,668
現金及び現金同等物期首残高		583,080	712,748
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		766,264	583,080

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 6～15年 空中線設備 6～21年 建物 3～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>

項目	当第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金</p> <p>将来のポイントサービス（「ポイント」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度第4四半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。</p> <p>なお、相殺後の未払消費税等の金額は39,554千円であります。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

項目	当第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 自己株式及び法定準備金 取崩等会計	<p>当第3四半期会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
2. ポイントサービス引当金	<p>当第3四半期会計期間より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、業界慣行が成熟したこと及びグループ会計処理を統一することから、利用実績率に基づき当事業年度第4四半期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。これにより、電気通信事業営業費用が153,268千円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が153,268千円減少し、特別損失が373,667千円増加したため、税引前四半期純利益が526,936千円減少しております。</p>	

注記事項

当四半期財務諸表における科目分類は、当社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に規定する別記11の第一種電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）第5条における科目分類に準拠しております。

（四半期貸借対照表関係）

項目	当第3四半期会計期間末 （平成14年12月31日）	前事業年度末 （平成14年3月31日）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,987,526千円	12,823,696千円
2. 関係会社に対する負債		
買掛金	755,871千円	1,264,937千円
未払金	1,587,616千円	1,683,919千円

(四半期損益計算書関係)

項目	当第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの		
受取利息	40千円	329千円
受取手数料	31,622千円	45,008千円
賃貸収入	24,282千円	30,263千円
受取補償料	- 千円	15,000千円
2. 営業外費用のうち主要なもの		
支払利息	137,515千円	214,349千円
3. 特別損失		
過年度ポイントサービス引当金繰入額	373,667千円	千円
4. 減価償却実施額		
有形固定資産	2,137,230千円	3,196,934千円
無形固定資産	63,648千円	88,266千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 766,264千円	現金及び預金勘定 583,080千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 <u>766,264千円</u>	現金及び現金同等物 <u>583,080千円</u>

5 . リース取引

当第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">車 両</th> <th style="width: 50%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">410,710千円</td> <td style="text-align: right;">26,040千円</td> <td style="text-align: right;">436,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">255,478千円</td> <td style="text-align: right;">18,315千円</td> <td style="text-align: right;">273,794千円</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">155,232千円</td> <td style="text-align: right;">7,724千円</td> <td style="text-align: right;">162,956千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の四半期末残高等に占める未経過リース料四半期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,018千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">89,937千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">162,956千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,486千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,486千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車 両	合 計	取得価額相当額	410,710千円	26,040千円	436,750千円	減価償却累計額相当額	255,478千円	18,315千円	273,794千円	四半期末残高相当額	155,232千円	7,724千円	162,956千円	1年内	73,018千円	1年超	89,937千円	合 計	162,956千円	支払リース料	67,486千円	減価償却費相当額	67,486千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">車 両</th> <th style="width: 50%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">431,970千円</td> <td style="text-align: right;">26,505千円</td> <td style="text-align: right;">458,476千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">249,721千円</td> <td style="text-align: right;">17,105千円</td> <td style="text-align: right;">266,826千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">182,249千円</td> <td style="text-align: right;">9,400千円</td> <td style="text-align: right;">191,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,456千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">109,192千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">191,649千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,472千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,472千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		工具、器具及び備品	車 両	合 計	取得価額相当額	431,970千円	26,505千円	458,476千円	減価償却累計額相当額	249,721千円	17,105千円	266,826千円	期末残高相当額	182,249千円	9,400千円	191,649千円	1年内	82,456千円	1年超	109,192千円	合 計	191,649千円	支払リース料	97,472千円	減価償却費相当額	97,472千円
	工具、器具及び備品	車 両	合 計																																																		
取得価額相当額	410,710千円	26,040千円	436,750千円																																																		
減価償却累計額相当額	255,478千円	18,315千円	273,794千円																																																		
四半期末残高相当額	155,232千円	7,724千円	162,956千円																																																		
1年内	73,018千円																																																				
1年超	89,937千円																																																				
合 計	162,956千円																																																				
支払リース料	67,486千円																																																				
減価償却費相当額	67,486千円																																																				
	工具、器具及び備品	車 両	合 計																																																		
取得価額相当額	431,970千円	26,505千円	458,476千円																																																		
減価償却累計額相当額	249,721千円	17,105千円	266,826千円																																																		
期末残高相当額	182,249千円	9,400千円	191,649千円																																																		
1年内	82,456千円																																																				
1年超	109,192千円																																																				
合 計	191,649千円																																																				
支払リース料	97,472千円																																																				
減価償却費相当額	97,472千円																																																				

6. 有価証券

当第3四半期会計期間末(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	97,100	1,807
合計	98,907	97,100	1,807

2. 時価のない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	94,664	4,243
合計	98,907	94,664	4,243

2. 時価のない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

7. デリバティブ取引

当第3四半期会計期間末(平成14年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。